安全とあなたの未来を支えます

（別添）

2020 年 1 月 23 日
NITE（ナイト）
独立行政法人製品評価技術基盤機構
中国支所

News Release

急増！非純正リチウムイオンバッテリーの事故
～実態を知り、事故を防ぎましょう～

－中国５県版－

1. リチウムイオンバッテリーの事故発生状況

NITE(ナイト)に通知された製品事故情報[※1]では、リチウムイオンバッテリー[※2]の事故は、中国地方5県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県）では2014年度から2019年度までの6年間に14件[※3]ありました。

（※1）消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含む。

（※2）持ち運び可能な外付けのリチウムイオンバッテリー（いわゆる携帯充電器、パワーバンク）のことを「モバイルバッテリー」、スマートフォンやノートパソコン用の組電池のことを「バッテリーパック」、バッテリーパックを構成する単電池を「セル」と呼ぶ。

（※3）重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

（1）中国5県の年度別 事故発生件数

表1に「年度別・県別」リチウムイオンバッテリーの事故発生件数を示します。

表1 「年度別・県別」リチウムイオンバッテリーの事故発生件数

年度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
2014年度				1		1
2015年度				3		3
2016年度			1	2		3
2017年度			2	3	2	7
2018年度			2	4		6
2019年度		2	4	3	3	12
合計	0	2	9	16	5	32

(2) 中国5県の被害状況別 事故発生件数

表2に「被害状況別・県別」リチウムイオンバッテリーの事故発生件数を示します。

表2 「被害状況別・県別」リチウムイオンバッテリーの事故発生件数

被害状況※4		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
人的被害	死 亡						0
	重 傷						0
	軽 傷				2		2
物的被害	拡大被害			8	12	4	24
	製品破損		2	1	2	1	6
被 害 な し							0
合 計		0	2	9	16	5	32

(※4) 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

2. 事故事例の概要について

中国5県で発生したリチウムイオンバッテリーの事故の主な事例を示します。

① 電動アシスト自転車のバッテリー内に異物が混入し、セルに外部短絡が発生して発火。

2016 年 7 月（広島県、歳代・女性、拡大被害）

【事故の内容】

電動アシスト自転車用のバッテリー付近から火が出て、周辺を焼損した。

【事故の原因】

バッテリーパック製造工程で金属製異物が混入したため、セルが外部短絡を起こして異常発熱し、発火したものと推定される。

② エラーが出ている他社製のバッテリーを繰り返し充電したため、バッテリーから出火した。

2018 年 5 月（広島県、男性、30 歳代、拡大被害）

【事故の内容】

宿泊施設で当該製品に他社製のバッテリーを接続して充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

使用者がバッテリーパックの不具合を認識していたにもかかわらず、他社製の充電器でバッテリーパックを充電し、さらに指定されているバランス充電モードを使用しなかったために、リチウムポリマー電池セルが過充電となり出火したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「充電前にバッテリーのコンディションを確認し、エラーが出た際は原因が特定できるまで使用しない。」、「バランス充電モードを使用する。」旨、記載されている。

③ 掃除機を充電中、本体から発火した。

2018 年 1 月（山口県、年齢・性別不明、拡大被害）

【事故の内容】

使用中のノートパソコンのバッテリーパックから火が出て、テーブルが焦げた。

【事故の原因】

ノートパソコンのバッテリーパックに使用している電池セルの製造上の不具合により、電池セルの封口部に導電性異物が付着したため、充放電を繰り返すうちに封口部の絶縁性が失われ電池内部まで通電するようになり、電池セルの内部が短絡して異常発熱し、出火に至ったものと推定される。

3. リチウムイオンバッテリーの事故の実験映像について

リチウムイオンバッテリーの事故の実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは**「製品評価技術基盤機構＋NITE のロゴ」**としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）
〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30　広島合同庁舎３号館
独立行政法人製品評価技術基盤機構　中国支所
担当者 ：灰川、木下、折田
電話 ： ０８２－２１１－０４１１

以上